

フィリピン 成長率は5四半期連続で加速
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

16年4~6月期は+7.0%成長

2016年4~6月期の実質GDPは前年同期比+7.0%と1~3月期(同+6.8%)から加速し、約3年ぶりの高成長となった(右上図)。他のアジア主要国と比較しても、同国経済の堅調さは際立っている。需要項目別にみると、総固定資本形成や輸出の減速が成長を抑制したものの、堅調な民間消費と政府消費に加え、輸入の増勢鈍化も押し上げに寄与した。

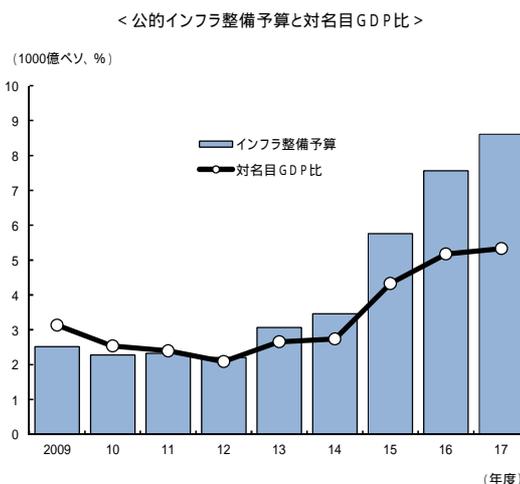
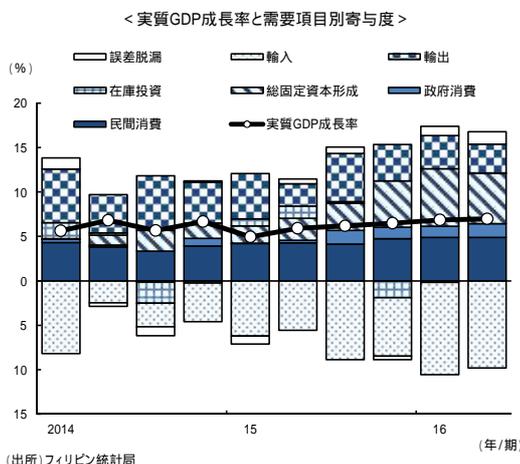
民間消費は、低インフレや底堅い伸びを続ける海外フィリピン人労働者送金に加え、5月9日に実施された正・副大統領選と総選挙に伴う消費誘発効果を背景に、前年同期比+7.3%と現行の統計基準では最高の伸びを記録した。政府消費は選挙関連支出の拡大を受け、同+13.5%と1~3月期(同+11.8%)から伸びが拡大した。総固定資本形成は同+27.2%と1~3月期(同+28.2%)から小幅減速したが、建設業の粗付加価値が加速していることを勘案すれば、実態は堅調を維持していると考えられる。一方、輸出は、主要輸出先景気が力強さを欠いていることなどを受け、主力の電子部品輸出が減速したほか、海産物輸出も減少し、同+6.6%と2四半期連続の減速となった。

先行きを展望すると、16年後半は、低いインフレ率やPPP事業の本格化が景気を下支えすると見込まれるものの、厳しい外需環境や選挙関連効果の剥落、15年後半以降の高成長の反動などから成長率は緩やかな低下を余儀なくされよう。

ドゥテルテ新政権、17年度予算案を国会に提出

16年8月15日、予算管理省は下院予算委員会に17年度予算案を提出した。予算額は総額3兆3,500億ペソと過去最高額となった。新政権はこの予算案を「真の変革のための予算」と位置づけ、インフラの整備、人的資本への投資、平和と秩序(治安)の維持、農業の近代化と農村社会の変革を優先事項に掲げている。そのなかでも特にインフラ整備に最も多くの予算が割り当てられており、公的インフラ整備予算は16年度見込み対比+13.8%の8,610億ペソとなった(右下図)。

予算案の内容は同国の中長期的な安定成長に資するものと評価できる。しかし、ドゥテルテ新政権が、同予算の国会審議通過とその後各予算を滞りなく執行できるかどうかは不透明である。ダバオ市長時代の強いリーダーシップを国政においても発揮できるか否か、ドゥテルテ大統領の真の実力が試される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。